平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調		47,808 人
12年国調		48,964 人
増減率		-2.4 %
住民基本台帳人口	22.3.31	46,977 人
	21.3.31	47,343 人
増減率		-0.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,499	4,191
	14.3	16.2
第2次	7,797	9,242
	31.9	35.7
第3次	12,843	12,361
	52.6	47.7

面積(km²)	348.38
人口密度(人)	137

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
08	2252		
茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,027,210	21.8	5,027,210	36.7
地方譲与税	339,603	1.5	339,603	2.5
利子割交付金	15,537	0.1	15,537	0.1
配当割交付金	5,002	0.0	5,002	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,839	0.0	2,839	0.0
地方消費税交付金	425,922	1.8	425,922	3.1
ゴルフ場利用税交付金	149,726	0.6	149,726	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,011	0.4	86,011	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	70,427	0.3	70,427	0.5
児童手当特例交付金	20,143	0.1	20,143	0.1
減収補塡特例交付金	38,772	0.2	38,772	0.3
特別交付金	11,512	0.0	11,512	0.1
地方交付税	8,294,814	35.9	7,399,291	54.1
普通交付税	7,399,291	32.1	7,399,291	54.1
特別交付税	895,523	3.9	-	-
（一般財源計）	14,417,091	62.5	13,521,568	98.8
交通安全対策特別交付金	7,790	0.0	7,790	0.1
分担金・負担金	223,136	1.0	-	-
使用料	260,350	1.1	8,305	0.1
手数料	30,488	0.1	-	-
国庫支出金	3,139,807	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,291,394	5.6	-	-
財産収入	188,113	0.8	142,543	1.0
寄附金	3,779	0.0	-	-
繰入金	347,072	1.5	-	-
繰越金	604,774	2.6	-	-
諸収入	496,266	2.2	2,624	0.0
地方債	2,066,186	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	161,400	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	1,020,586	4.4	-	-
歳入合計	23,076,246	100.0	13,682,830	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,004,404	99.5	-
法定普通税	5,004,404	99.5	-
市町村民税	2,069,617	41.2	-
個人均等割	62,496	1.2	-
所得割	1,743,742	34.7	-
法人均等割	107,722	2.1	-
法人税割	155,657	3.1	-
固定資産税	2,604,776	51.8	-
うち純固定資産税	2,595,694	51.6	-
軽自動車税	99,274	2.0	-
市町村たばこ税	230,737	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,806	0.5	-
法定目的税	22,806	0.5	-
入湯税	22,806	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,027,210	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,076,246	21,587,954
	歳出総額	22,473,818	20,983,180
	歳入歳出差引	602,428	604,774
	翌年度に繰越すべき財源	110,623	111,572
	実質収支	491,805	493,202
	単年度収支	-1,397	7,242
	積立金	238,830	239,444
	繰上償還金	39,363	61,262
	積立金取崩し額	300,000	210,000
	実質単年度収支	-23,204	97,948

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	490	1,646,400	3,360
	うち消防職員	77	237,083	3,079
	うち技能労務員	29	84,535	2,915
	教育公務員	10	34,530	3,453
	臨時職員	-	-	-
	合計	500	1,680,930	3,362

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.05.09	6,560
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.05.09	5,787
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.05.09	5,400
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	20.06.01	3,690
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.06.01	3,650
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,748,775	21.1	4,551,375	4,474,630	30.1
うち職員給	3,062,369	13.6	2,902,322	-	-
扶助費	2,495,094	11.1	864,610	856,095	5.8
公債費	3,539,884	15.8	3,381,934	3,342,571	22.5
内訳 元利償還金	3,539,666	15.8	3,381,716	3,342,353	22.5
内訳 一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
（義務的経費計）	10,783,753	48.0	8,797,919	8,673,296	58.3
物件費	2,929,187	13.0	2,314,223	1,876,654	12.6
維持補修費	127,284	0.6	122,065	122,065	0.8
補助費等	2,573,772	11.5	1,593,821	1,230,314	8.3
うち一部事務組合負担金	597,773	2.7	597,773	597,773	4.0
繰出金	2,962,210	13.2	2,791,555	1,616,320	10.9
積立金	322,841	1.4	227,123	-	-
投資・出資金・貸付金	178,085	0.8	152,865	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,596,686	11.6	1,231,126		
うち人件費	174,374	0.8	173,889		
内訳 普通建設事業費	2,596,686	11.6	1,231,126		
内訳 うち補助	517,275	2.3	42,352		
内訳 うち単独	2,019,356	9.0	1,178,690		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,473,818	100.0	17,230,697		

経常経費充当一般財源等計	
	13,518,649 千円
経常収支比率	
90.9 %	98.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	17,833,125 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	222,125	1.0	-	222,125
総務費	3,958,734	17.6	133,558	2,864,512
民生費	5,444,054	24.2	133,244	3,266,922
衛生費	2,118,308	9.4	28,186	1,993,255
労働費	30,642	0.1	-	13,877
農林水産業費	1,386,983	6.2	326,410	1,054,013
商工費	385,476	1.7	12,569	361,271
土木費	1,961,597	8.7	1,364,071	1,109,298
消防費	916,825	4.1	141,076	850,598
教育費	2,509,190	11.2	457,572	2,112,892
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,539,884	15.8	-	3,381,934
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,473,818	100.0	2,596,686	17,230,697

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	5,108,386	5,241,948
基準財政需要額	10,514,200	10,428,634
標準税収入額等	6,533,188	6,693,349
標準財政規模	14,953,065	14,552,668
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	3.3	3.4
経常一般財源等比率(%)	91.5	97.0
公債費負担比率(%)	19.0	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	15.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	116.7	126.2
積立金現在高 財調	2,220,878	2,282,048
積立金現在高 減債	367,105	365,425
積立金現在高 特定目的	1,178,030	1,120,479
地方債現在高	27,047,108	28,065,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	250,546	260,751
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,013,176	647,246
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	598,874	597,220

公営事業等への繰出	
合計	2,997,886
下水道	583,131
簡易水道	577,312
宅地造成	21,749
上水道	304
国民健康保険	664,808
その他	1,150,582

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,149
再差引収支	44,735
加入世帯数（世帯）	7,806
被保険者数（人）	14,732
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	215

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	88.9	97.1	90.7
市町村民税	97.4	92.4	97.7	94.3
純固定資産税	96.6	85.5	96.1	86.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。